

# 平成19年9月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年8月10日

上場会社名 株式会社アルファクス・フード・システム

上場取引所 大証ヘラクレスG

コード番号：3814

URL <http://www.afs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 隆盛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 河原 克樹 TEL (03) 5649-2100

(百万円未満切捨て)

1 平成19年9月期第3四半期の業績 (平成18年10月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第3四半期	1,234	△10.8	186	24.9	184	30.6	104	24.1
18年9月期第3四半期	1,384	—	149	—	141	—	83	—
18年9月期	1,802	—	252	—	217	—	134	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期第3四半期	4,247	79	4,170	42
18年9月期第3四半期	3,659	89	—	—
18年9月期	5,845	20	5,838	34

(注)1. 平成18年9月期第3四半期より四半期決算の開示を行っているため、前第3四半期比増減率は記載しておりません。

2. 当社は平成18年6月30日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行いました。平成18年9月期の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期第3四半期	1,679	968	57.6	39,482 01
18年9月期第3四半期	1,418	683	48.2	29,792 02
18年9月期	1,639	876	53.5	35,744 50

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期第3四半期	△205	△7	△11	309
18年9月期第3四半期	△6	10	118	412
18年9月期	△290	19	516	535

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期	中間	第3四半期	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成18年9月期	—	—	—	500 00	500 00
平成19年9月期	—	—	—	—	—
平成19年9月期(予想)	—	—	—	—	—

3 平成19年9月期の業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

（%は対前年増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,176	20.7	327	29.3	326	50.1	186	38.4	7,585	22

4 その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：中間財務諸表作成基準
- (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
- (3) 会計監査人の関与：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページをご覧ください。

## [定性的情報・財務諸表等]

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が増加の傾向を示していることなど、景気は回復基調にあります。しかし、原油価格高騰の長期化による世界的な景気への影響が懸念され、その動向には留意する必要があります。

外食産業においては、原油価格高騰による諸原材料価格の上昇や競争の激化による既存店売上の減少等により厳しい環境となっております。

以上のような経済環境において、当社では販売提携先との連携強化を図りながら新規の取引先へのシステム導入及び既存顧客のサービス拡充を行ってまいりました。その結果、ASP基幹業務サービスが順調に推移し月額サービス利用料が増加しております。しかし、大手チェーン店向けシステム機器の受注及び設置が下半期後半に移行したものの等があり、当第3四半期の売上高は1,234,299千円（前年同期比10.8%減）となりました。利益面に関しては、収益性の高い基幹業務システム月額サービスが順調に推移し営業部門等の増員によるコスト増を吸収し、営業利益は186,403千円（前年同期比24.9%増）、経常利益は184,674千円（前年同期比30.6%増）、当期純利益は104,181千円（前年同期比24.1%増）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

#### ① ASPサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力し、また提携先との強化を図り販売活動を行った結果、売上高は800,138千円となりました。月額利用料も9ヶ月累計で559,623千円と順調に推移しました。

#### ② システム機器事業

当事業におきましては、大手チェーン店向けのシステム機器の店舗設置等が下半期後半に移行したため売上高は341,458千円となりました。

#### ③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は92,702千円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前事業年度に比べ39,986千円増加いたしました。主な増減は、流動資産では売掛金237,848千円の増加、商品57,220千円の増加及び現預金225,561千円の減少があり、流動負債では未払法人税等44,978千円の減少等がありました。純資産につきましては、968,335千円となり、主なものは利益剰余金の増加によるものです。

当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において営業活動の結果支出した資金は205,982千円となりました。

これは主に、税引前第3四半期純利益181,130千円の獲得、減価償却費47,101千円の発生、たな卸資産87,186千円の増加、売上債権240,316千円の増加及び法人税等の支払114,431千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における投資活動により支出した資金は7,734千円となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入14,068千円及び無形固定資産21,766千円の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における財務活動により支出した資金は11,844千円となりました。

これは主に、配当金による支出11,844千円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は309,519千円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当社は引き続き、販売提携先との関係を強化し大手外食チェーンを中心にシステム機器とASP基幹業務サービスの受注及び設置導入を行ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、前回公表の通期業績予想は現時点で変更はありません。

### 4. その他

該当事項はございません。

## 5. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科目	注記 番号	前年同四半期期末 (平成18年9月期 第3四半期末)	当四半期期末 (平成19年9月期 第3四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成18年 9月期末)
		金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		472,489	369,519	△102,969		595,081
2. 受取手形		10,738	—	△10,738		6,850
3. 売掛金		290,379	603,044	312,665		365,195
4. たな卸資産		400,557	493,838	93,281		436,187
5. 繰延税金資産		6,932	3,045	△3,887		10,946
6. その他		32,309	12,459	△19,850		29,370
貸倒引当金		△17,083	△13,208	3,874		△8,126
流動資産合計		1,196,323	1,468,698	272,374	22.7	1,435,505
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※1	15,242	13,691	△1,550		14,744
2. 車両運搬具	※1	19	19	—		19
3. 工具器具備品	※1	76,034	65,480	△10,554		54,528
4. 土地		20,429	20,429	—		20,429
有形固定資産 合計		111,724	99,619	△12,104	△10.8	89,720
(2)無形固定資産		60,666	45,787	△14,878	△24.5	51,619
(3)投資その他の 資産						
1. 投資有価証 券		22,400	1,160	△21,240		1,580
2. 繰延税金資 産		11,444	29,911	18,466		26,573
3. その他		19,210	50,171	30,960		50,304
貸倒引当金		△3,750	△15,622	△11,871		△15,563
投資その他の資産 合計		49,304	65,620	16,315	33.0	62,894
固定資産合計		221,695	211,027	△10,667	△0.4	204,234
資産合計		1,418,019	1,679,726	261,706	18.4	1,639,739

(単位：千円、%)

科目	注記 番号	前年同四半期期末 (平成18年9月期 第3四半期末)	当四半期期末 (平成19年9月期 第3四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成18年 9月期末)
		金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		303,710	20,546	△283,164		30,097
2. 短期借入金		275,000	525,000	250,000		525,000
3. 未払法人税等		10,187	16,315	6,128		61,293
4. 前受金		53,002	36,919	△16,082		46,237
5. 賞与引当金		3,952	5,098	1,145		17,855
6. その他	※3	82,736	101,868	19,132		76,550
流動負債合計		728,589	705,748	△22,840	△3.1	757,034
II 固定負債						
1. 退職給付引当 金		2,436	3,424	988		2,537
2. その他		3,982	2,217	△1,764		3,498
固定負債合計		6,418	5,642	△776	△12.0	6,035
負債合計		735,007	711,390	△23,616	△3.2	763,070

科目	注記 番号	前年同四半期期末 (平成 18 年 9 月期 第 3 四半期末)	当四半期期末 (平成 19 年 9 月期 第 3 四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成 18 年 9 月期末)
		金額	金額	金額	増減率	金額
(資本の部)						
I 資本金		448,750	—			—
II 資本準備金						
1. 資本準備金		66,319	—			—
資本剰余金合計		66,319	—			—
III 利益剰余金						
1. 第 3 四半期末 未処分利益		155,702	—			—
利益剰余金合計		155,702	—			—
IV その他有価証 券評価差額金		12,240	—			—
資本合計		683,011	—			—
負債資本合計		1,418,019	—			—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	526,030			526,030
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	143,599			143,599
資本剰余金 合計		—	143,599			143,599
3. 利益剰余金						
(1) その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		—	298,130			206,212
利益剰余金 合計		—	298,130			206,212
株主資本合計		—	967,759			875,841
II 評価・換算差額 等						
1. その他有価証 券評価差 額金		—	576			828
評価・換算差 額等合計		—	576			828
純資産合計		—	968,335			876,669
負債純資産 合計		—	1,679,726			1,639,739

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科目	注記 番号	前年同四半期 (平成18年9月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期 第3四半期)	増減		(参考) 前期 (平成18年 9月期)
		金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高		1,384,897	1,234,299	△150,597	△10.8	1,802,702
II 売上原価		853,504	619,134	△234,369	△27.4	1,029,630
売上総利益		531,392	615,164	83,771	15.7	773,071
III 販売費及び一 般管理費		382,228	428,761	46,533	12.1	520,258
営業利益		149,164	186,403	37,238	24.9	252,813
IV 営業外収益	※1	4,702	4,271	△431	△9.1	5,597
V 営業外費用	※2	12,542	5,999	△6,542	△52.1	41,038
経常利益		141,324	184,674	43,350	30.6	217,371
VI 特別利益	※3	20,225	—	△20,225	—	32,538
VII 特別損失	※4	18,481	3,544	△14,937	△80.8	18,481
税金等調整 前第3四半 期(当期)純 利益		143,067	181,130	38,062	26.6	231,428
法人税、住民 税及び事業 税		62,506	72,217	9,710	15.5	111,892
法人税等調 整額		△3,345	4,731	8,077	△241.4	△14,880
第3四半期 (当期)純利 益		83,906	104,181	20,274	24.1	134,416
前期繰越利 益		71,795	—	—	—	—
第3四半期 未処分利益		155,702	—	—	—	—

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株 主 資 合 計	その他有価証券評価差額金		評 価 ・ 換 算 差 額 等 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計				
平成18年9月30日 残高（千円）	526,030	143,599	143,599	206,212	206,212	875,841	828	828	876,669
第3四半期会計期間 中の変動額									
剰余金の配当				△12,263	△12,263	△12,263			△12,263
第3四半期純利益				104,181	104,181	104,181			104,181
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額（純額）							△252	△252	△252
当第3四半期会計期間 中の変動額合計（千円）				91,918	91,918	91,918	△252	△252	91,666
平成19年6月30日 残高（千円）	526,030	143,599	143,599	298,130	298,130	967,759	576	576	968,335

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株 主 資 合 計	その他有価証券評価差額金		評 価 ・ 換 算 差 額 等 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計				
平成17年9月30日 残高（千円）	448,750	66,319	66,319	71,795	71,795	586,865	31,200	31,200	618,065
事業年度中の変動額									
新株の発行	77,280	77,280	77,280			154,560			154,560
当期純利益				134,416	134,416	134,416			134,416
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）							△30,372	△30,372	△30,372
事業年度中の変動額 合計（千円）	77,280	77,280	77,280	134,416	134,416	288,976	△30,372	△30,372	258,604
平成18年9月30日 残高（千円）	526,030	143,599	143,599	206,212	206,212	875,841	828	828	876,669



## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		前年同四半期 (平成18年9月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益		143,067	181,130	231,428
減価償却費		64,532	47,101	91,849
減損損失		1,911	—	1,911
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		14,276	5,141	17,132
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△5,691	△12,756	8,210
退職給付引当金の増加額		825	887	927
投資有価証券売却益		△20,225	—	△32,538
株式交付費		—	—	6,849
受取利息及び受取配当金		△11	△84	△28
支払利息		3,133	5,981	4,246
売上債権の減少額 (△増加額)		△102,606	△240,316	△211,528
たな卸資産の増加額		△188,568	△87,186	△206,007
仕入債務の増加額 (△減少額)		136,951	△5,351	△136,662
その他		51,278	19,633	42,380
小計		98,873	△85,819	△181,828
利息及び配当金の受取額		11	84	28
利息の支払額		△3,133	△5,816	△4,770
法人税等の支払額		△102,643	△114,431	△104,209
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,891	△205,982	△290,779

		前年同四半期 (平成18年9月期 第3四半期)	当同四半期 (平成19年9月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△60,000	—	△60,000
定期預金の払戻による収入		100,000	—	100,000
有形固定資産の取得による支出		△5,781	△2,216	△18,257
無形固定資産の取得による支出		△21,375	△21,766	△22,375
無形固定資産の売却による収入		—	2,348	—
投資有価証券の売却による収入		—	14,068	22,269
敷金・保証金の差入による支出		△646	△17	△646
その他		△1,395	△150	△1,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,802	△7,734	19,572
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		200,000	105,000	515,000
短期借入金の返済による支出		—	△105,000	△65,000
長期借入金の返済による支出		△41,242	—	△41,242
社債の償還による支出		△40,000	—	△40,000
株式発行による収入		—	—	147,710
配当金の支払額		—	△11,844	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		118,758	△11,844	516,468
IV 現金及び現金同等物の増加額		122,668	△225,561	245,261
V 現金及び現金同等物の期首残高		289,820	535,081	289,820
VI 現金及び現金同等物の第3四半期(当期)末残高		412,489	309,519	535,081

第3 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3 四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・10～20年 工具器具備品・・・2～8年</p> <p>(2)無形固定資産 自社ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額）に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額）を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前第3四半期純利益は1,911千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております</p>	<p>-----</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,911千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>-----</p>	<p>-----</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。  従来の資本の部の合計額に相当する金額は、876,669千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 265,625千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">525,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>		800,000千円		275,000千円		525,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 300,753千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p>		1,000,000千円		450,000千円		550,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 278,889千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">625,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>		1,000,000千円		375,000千円		625,000千円
	800,000千円																			
	275,000千円																			
	525,000千円																			
	1,000,000千円																			
	450,000千円																			
	550,000千円																			
	1,000,000千円																			
	375,000千円																			
	625,000千円																			

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                  11千円 保険料収入                699 補償金収入                2,952 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                  2,138千円 社債利息                  520 支払保証料償却            474 支払手数料                9,011 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益                    20,225千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰 入額                      12,360千円 過年度人件費              4,210 減損損失                  1,911	※1. 営業外収益のうち主要なもの 雑収入                    4,186千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                  5,981千円 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰 入額                      606千円 棚卸資産評価損            2,936	※1. 営業外収益のうち主要なもの 保険料収入                699千円 雑収入                    1,887 補償金収入                2,952 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                  3,251千円 支払手数料等              10,274 株式公開費用              19,270 株式交付費                6,849 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益                    32,538千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰 入額                      12,360千円 過年度人件費              4,210 減損損失                  1,911

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
<p>※5. 減損損失</p> <p>当第3四半期会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="164 450 592 685"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡システム営業部(福岡市博多区)</td> <td>事務用設備等</td> <td>機械装置及び無形固定資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、内部管理上の営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。また、共用資産については、本社を含むより大きな単位でグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの単位である各営業部において、減損の兆候があった上記福岡営業所における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,911千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械装置957千円、電話加入権323千円及びリース資産減損勘定630千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価評価額及び合理的な処分見積額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡システム営業部(福岡市博多区)	事務用設備等	機械装置及び無形固定資産等	<p>※5</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1019 450 1441 685"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡システム営業部(福岡市博多区)</td> <td>事務用設備等</td> <td>機械装置及び無形固定資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、内部管理上の営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。また、共用資産については、本社を含むより大きな単位でグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの単位である各営業部において、減損の兆候があった上記福岡営業所における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,911千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械装置957千円、電話加入権323千円及びリース資産減損勘定630千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価評価額及び合理的な処分見積額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡システム営業部(福岡市博多区)	事務用設備等	機械装置及び無形固定資産等
場所	用途	種類												
福岡システム営業部(福岡市博多区)	事務用設備等	機械装置及び無形固定資産等												
場所	用途	種類												
福岡システム営業部(福岡市博多区)	事務用設備等	機械装置及び無形固定資産等												



前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6. 減価償却実施額 有形固定資産 49,544千円 無形固定資産 14,987	6. 減価償却実施額 有形固定資産 21,853千円 無形固定資産 25,248	6. 減価償却実施額 有形固定資産 66,813千円 無形固定資産 25,035

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当四半期増加株式数 (株)	当四半期減少株式数 (株)	第3四半期会計期間 末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	24,526	—	—	24,526
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月26日 定時株主総会	普通株式	12,263	利益剰 余金	500	平成18年9月30日	平成18年12月27日

(2) 基準日が第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はございません。

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	7,642	16,884	—	24,526
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数 16,884 株は、株式分割 (1 : 3) による増加 15,284 株、公募増資による増加 1,600 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	696	—	18	678	—

(注) 当事業年度において減少しているものは、当社退職により権利を喪失したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はございません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月26日 定時株主総会	普通株式	12,263	利益剰余金	500	平成18年9月30日	平成18年12月27日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 472,489	現金及び預金勘定 369,519	現金及び預金勘定 595,081
預入期間が3カ月 を超える定期預金 <u>△60,000</u>	預入期間が3カ月 を超える定期預金 <u>△60,000</u>	預入期間が3カ月 を超える定期預金 <u>△60,000</u>
現金及び現金同等物 412,489	現金及び現金同等物 309,519	現金及び現金同等物 535,081

(リース関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																													
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td>29,284</td> <td>16,079</td> <td>549</td> <td>12,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,284</td> <td>16,079</td> <td>549</td> <td>12,655</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具 器具 備品	29,284	16,079	549	12,655	合計	29,284	16,079	549	12,655	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td>38,550</td> <td>13,935</td> <td>630</td> <td>23,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,550</td> <td>13,935</td> <td>630</td> <td>23,983</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具 器具 備品	38,550	13,935	630	23,983	合計	38,550	13,935	630	23,983	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td>34,046</td> <td>17,760</td> <td>630</td> <td>15,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,046</td> <td>17,760</td> <td>630</td> <td>15,655</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具 器具 備品	34,046	17,760	630	15,655	合計	34,046	17,760	630	15,655
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																											
工具 器具 備品	29,284	16,079	549	12,655																																											
合計	29,284	16,079	549	12,655																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																											
工具 器具 備品	38,550	13,935	630	23,983																																											
合計	38,550	13,935	630	23,983																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具 器具 備品	34,046	17,760	630	15,655																																											
合計	34,046	17,760	630	15,655																																											
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,656千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 458千円</p>	1年内	5,426千円	1年超	8,230千円	合計	13,656千円	<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,894千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 -千円</p>	1年内	6,295千円	1年超	18,894千円	合計	25,190千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,552千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 301千円</p>	1年内	5,085千円	1年超	11,466千円	合計	16,552千円																											
1年内	5,426千円																																														
1年超	8,230千円																																														
合計	13,656千円																																														
1年内	6,295千円																																														
1年超	18,894千円																																														
合計	25,190千円																																														
1年内	5,085千円																																														
1年超	11,466千円																																														
合計	16,552千円																																														
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額並びに減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,884千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,352千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>586千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>630千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,884千円	リース資産減損勘定の取崩額	172千円	減価償却費相当額	4,352千円	支払利息相当額	586千円	減損損失	630千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額並びに減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,477千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,482千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>630千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,477千円	リース資産減損勘定の取崩額	630千円	減価償却費相当額	4,482千円	支払利息相当額	630千円	減損損失	-千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額並びに減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,347千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,661千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>752千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>630千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,347千円	リース資産減損勘定の取崩額	329千円	減価償却費相当額	5,661千円	支払利息相当額	752千円	減損損失	630千円															
支払リース料	4,884千円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	172千円																																														
減価償却費相当額	4,352千円																																														
支払利息相当額	586千円																																														
減損損失	630千円																																														
支払リース料	5,477千円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	630千円																																														
減価償却費相当額	4,482千円																																														
支払利息相当額	630千円																																														
減損損失	-千円																																														
支払リース料	6,347千円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	329千円																																														
減価償却費相当額	5,661千円																																														
支払利息相当額	752千円																																														
減損損失	630千円																																														
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																													
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																													

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	2,000	20,400	18,400
合計	2,000	20,400	18,400

当第3四半期会計期間末(平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		
	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
株式	200	1,160	960
合計	200	1,160	960

前事業年度末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
株式	200	1,580	1,380
合計	200	1,580	1,380

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容  
重要性がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成17年10月1日至平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成17年10月1日至平成18年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1株当たり純資産額 29,792円02銭 1株当たり第3四半 期純利益金額 3,659円89銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額については、 新株予約権の残高はありますが、当 社株式は非上場であるため、期中平 均株価が把握できませんので記載し ておりません。</p> <p>当社は、平成18年6月30日付で株 式1株につき3株の株式分割を行 っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報について は、それぞれ以下のとおりとなりま す。</p> <p>1株当たり純資産額 26,959円14銭 1株当たり当期純利 益金額 8,590円32銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、新株予約権 の残高はありますが、当社株式は非上 場であるため、期中平均株価が把握で きませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 39,482円01銭 1株当たり第3四半 期純利益金額 4,247円79銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり第3 四半期純利益金 額 4,170円42銭</p>	<p>1株当たり純資産額 35,744円50銭 1株当たり当期純利 益金額 5,845円20銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 5,838円34銭</p> <p>当社は、平成18年6月30日付で株 式1株につき3株の株式分割を行 っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報について は、それぞれ以下のとおりとなりま す。</p> <p>1株当たり純資産額 26,959円14銭 1株当たり当期純利 益金額 8,590円32銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権の残高はありますが、当社株式 は非上場であるため、期中平均株価 が把握できませんので記載しており ません。</p>

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり第3四半期(当期) 純利益金額			
第3四半期(当期)純利益 (千円)	83,906	104,181	134,416
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益(千円)	83,906	104,181	134,416
期中平均株式数(株)	22,926	24,526	22,996
潜在株式調整後1株当たり第3 四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調 整額(千円)		—	—
普通株式増加数(株)	—	455	27
(うち新株予約権)	—	(455)	(27)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期)純利益の策 定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権1種類(新株予約 権の数226個)	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はございません。	同左	同左